

# 地域住民における医療及び介護を統合した費用に関する実証研究のお知らせ

帝京大学大学院公衆衛生学研究科では以下の研究を行います。

本研究は、倫理委員会の審査を受け承認された後に、関連の研究倫理指針に従って実施されるものです。

**研究期間：平成 28 年 8 月 10 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日**

**〔研究課題〕** 地域住民における医療及び介護を統合した費用に関する実証研究

**〔研究目的〕** 本研究は地域住民における医療と介護の利用状況の実態を分析することで、医療介護総合確保法における地域包括ケアシステムの構築に必要な根拠を得ることを目的としています。

**〔研究意義〕** 平成 26 年に成立した医療介護総合確保法では地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進することが目標とされています。しかし、現時点では医療と介護を合算した費用に関する情報は限られています。本研究は地域住民における医療と介護の利用状況を明らかにすることで持続可能な社会保障制度の確立に寄与するものです。

**〔対象・研究方法〕** 本研究は、福岡県筑前町が所管する国民健康保険被保険者(約 7500 人)及び後期高齢者医療制度対象者(約 3400 人)の合計約 1 万 1 千人における平成 22～26 年度の医療及び介護保険データについて、医療と介護を合算した総費用の分布、平成 26 年度に高額な費用を必要とした者の平成 22～26 年度の費用額の推移などについて検証します。

**〔研究機関名〕** 帝京大学大学院公衆衛生学研究科及び福岡大学医学部衛生公衆衛生学

**〔個人情報の取り扱い〕** 対象者の氏名など、個人を特定可能な情報は福岡県筑前町により全て削除された上で研究機関に提供されます。そのため、研究機関において個人を特定することは不可能です。また、研究成果を公開する際には統計処理を行った個人が特定されない形式の集計結果のみを発表します。

**〔その他〕** 本研究は厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「地域包括ケア実現のためのヘルスサービスリサーチ—二次データ活用システム構築による多角的エビデンス創出拠点—」(H27-政策-戦略-012)の一部として実施されます。

対象となる患者様で、ご自身の検査結果などの研究への使用をご承諾いただけない場合や、研究についてより詳しい内容をお知りになりたい場合は、下記の問い合わせ先までご連絡下さい。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

## 問 い 合 わ せ 先

研究責任者： 帝京大学大学院公衆衛生学研究科 教授 谷原真一

住所：〒173-8605 東京都板橋区加賀 2-11-1

TEL： 03-3964-1211 (代表) [内線 46224 ]